

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 淑 夫

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田 中 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田 中 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	9,627,865	9,474,616	3,178,705	2,806,066	13,200,964
経常利益 (千円)	594,373	642,791	108,865	46,759	795,201
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	133,340	194,212	50,772	157,917	261,825
純資産額 (千円)			8,441,816	8,339,038	8,600,670
総資産額 (千円)			17,686,447	17,617,825	17,629,281
1株当たり純資産額 (円)			328.20	337.75	334.40
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	5.18	7.75	1.97	6.40	10.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			47.7	47.3	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,225,359	1,425,154			1,381,147
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,900	120,951			220,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,951	473,377			808,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,865,111	3,675,341	2,802,733
従業員数 (名)			768	767	766

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期第3四半期連結会計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。第64期第3四半期連結累計期間、第64期第3四半期連結会計期間、第64期及び第65期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	767
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	460
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測機器	2,854,703	104.3

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
計測機器	2,645,609	89.9	2,089,642	88.5
コンサルティング	313,052	98.7	203,972	59.2
合計	2,958,661	90.8	2,293,614	84.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測機器	2,453,040	99.6
コンサルティング	353,026	49.3
合計	2,806,066	88.3

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における相手先別の販売実績については、総販売実績の10%以上となる相手先がありませんので、記載を省略しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響等による生産活動の大きな低下から持ち直しの動きが広がり、経済活動は停滞から徐々に回復が進んできたものの、欧州の財政不安や円高・株安などの影響もあり景気は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

計測機器業界におきましては、東日本大震災の影響による企業の生産活動の回復が進んだものの、設備投資は低調に推移し、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当第3四半期連結会計期間は、第3次中期経営計画の取り組みとして、「急激な市場環境の変化に耐える企業体質の確立」に向けて、営業・生産・開発革新を推進しております。また、グループ全体の全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における受注高は2,958百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ9.2%の減少となりました。売上高につきましては、2,806百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ11.7%の減収となりました。

収益につきましては、生産の回復とコスト削減により原価率が改善しましたが、販売促進費等の増加により当第3四半期連結会計期間の営業利益は73百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ45.6%、経常利益は46百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ57.0%とそれぞれ減益となりました。また、四半期純損失は157百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ208百万円の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

計測機器

センサ及び測定器等の製品販売につきましては、大型物件の減少があったものの、センサ、測定器の汎用品が堅調に推移し、売上高は2,250百万円となり前第3四半期連結会計期間に比べ0.9%の僅かな減収となりました。

修理・保守業務につきましては、保守・点検業務の一部延期等があったものの、修理関連が堅調に推移し売上高は202百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ6.4%の増収となりました。

以上の結果、計測機器セグメントにつきましては、売上高は2,453百万円と、前第3四半期連結会計期間に比べ0.4%の減収となり、セグメント利益(売上総利益)は947百万円となりました。

コンサルティング

コンサルティングにつきましては、ダム安全性を計測するセンサ設置等のダム関連分野での引き合い状況は回復傾向にありますが、需要の持ち直しまでには至らず、売上高は353百万円と、前第3四半期連結会計期間に比べ50.7%の減収となり、セグメント利益(売上総利益)は97百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、17,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、11,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が792百万円、繰延税金資産が135百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が778百万円、たな卸資産が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、6,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が103百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、9,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、4,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円の増加となりました。その主な要因は、未払金が137百万円、賞与引当金が312百万円それぞれ増加した一方で、未払費用が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が179百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては4,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が207百万円、退職給付引当金が119百万円それぞれ増加した一方で、役員退職慰労引当金が115百万円、長期未払金が147百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が、配当等に伴う減少205百万円と四半期純利益の増加194百万円による差引きで11百万円減少し、株式給付信託における自社株式取得及び処分により、純額で自己株式が264百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ71百万円減少し、3,675百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費102百万円、退職給付引当金の増加161百万円、賞与引当金の増加289百万円等の資金流入に対し、たな卸資産の増加150百万円、仕入債務の減少77百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では96百万円の資金流入(前年同四半期は28百万円の資金流出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得46百万円、有形固定資産の取得14百万円等の資金流出があり、全体では62百万円の資金流出(前年同四半期は6百万円の資金流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済79百万円等により、全体では99百万円の資金流出(前年同四半期は75百万円の資金流入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は183百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	25,758,800	-	1,309,440	-	1,344,609

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,615,000	25,615	
単元未満株式	普通株式 103,800		
発行済株式総数	25,758,800		
総株主の議決権		25,615	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、1,073,000株(議決権の数1,073個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式366株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3-5-1	40,000		40,000	0.16
計		40,000		40,000	0.16

(注) 平成23年9月30日現在の自己株式数は、40,594株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	289	283	267	297	298	283	290	278	277
最低(円)	267	256	195	241	265	265	272	245	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,030,341	3,237,733
受取手形及び売掛金	3,838,935	2 4,617,128
商品及び製品	870,032	1,060,447
仕掛品	1,035,501	890,434
未成工事支出金	3 61,449	3 126,608
原材料及び貯蔵品	1,279,617	1,209,908
その他	311,823	184,955
貸倒引当金	3,360	1,844
流動資産合計	11,424,341	11,325,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,708,025	2,856,563
その他(純額)	1,355,385	1,310,215
有形固定資産合計	1 4,063,411	1 4,166,778
無形固定資産		
投資その他の資産	112,190	116,192
その他	2,025,747	2,021,805
貸倒引当金	7,864	865
投資その他の資産合計	2,017,882	2,020,940
固定資産合計	6,193,484	6,303,911
資産合計	17,617,825	17,629,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327,686	1,303,950
短期借入金	950,000	980,000
未払法人税等	223,836	118,058
賞与引当金	451,054	138,920
役員賞与引当金	19,820	36,850
工事損失引当金	3 4,097	3 10,245
その他	1,542,675	1,777,337
流動負債合計	4,519,171	4,365,362
固定負債		
長期借入金	2,179,705	1,972,309
退職給付引当金	2,418,015	2,298,876
役員退職慰労引当金	116,029	231,459
資産除去債務	11,403	-
その他	34,461	160,603
固定負債合計	4,759,615	4,663,248
負債合計	9,278,787	9,028,611

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,348,308	1,344,609
利益剰余金	5,878,995	5,890,540
自己株式	276,547	11,606
株主資本合計	8,260,197	8,532,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,764	67,687
為替換算調整勘定	923	-
評価・換算差額等合計	78,841	67,687
純資産合計	8,339,038	8,600,670
負債純資産合計	17,617,825	17,629,281

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,627,865	9,474,616
売上原価	6,234,921	5,940,639
売上総利益	3,392,944	3,533,976
販売費及び一般管理費	1 2,759,221	1 2,861,882
営業利益	633,722	672,094
営業外収益		
受取利息	2,011	1,700
受取配当金	17,012	18,844
保険配当金	11,278	13,364
その他	9,551	20,045
営業外収益合計	39,853	53,955
営業外費用		
支払利息	57,450	50,676
その他	21,752	32,581
営業外費用合計	79,203	83,258
経常利益	594,373	642,791
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,940	-
特別利益合計	5,940	-
特別損失		
減損損失	9,402	-
投資有価証券評価損	207,983	4,166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,836
退職給付費用	-	176,707
特別損失合計	217,385	189,710
税金等調整前四半期純利益	382,928	453,080
法人税、住民税及び事業税	206,746	297,902
法人税等調整額	42,842	39,033
法人税等合計	249,588	258,868
少数株主損益調整前四半期純利益	-	194,212
四半期純利益	133,340	194,212

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,178,705	2,806,066
売上原価	2,116,676	1,760,818
売上総利益	1,062,028	1,045,248
販売費及び一般管理費	¹ 926,855	¹ 971,776
営業利益	135,172	73,471
営業外収益		
受取利息	1,065	1,004
受取配当金	288	288
保険事務手数料	1,071	1,109
その他	1,012	1,055
営業外収益合計	3,437	3,457
営業外費用		
支払利息	18,204	16,067
為替差損	-	10,103
その他	11,539	3,997
営業外費用合計	29,744	30,168
経常利益	108,865	46,759
特別損失		
投資有価証券評価損	11,342	55
退職給付費用	-	176,707
特別損失合計	11,342	176,763
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	97,522	130,003
法人税、住民税及び事業税	130,529	137,840
法人税等調整額	83,780	109,925
法人税等合計	46,749	27,914
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	157,917
四半期純利益又は四半期純損失()	50,772	157,917

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	382,928	453,080
減価償却費	349,647	299,208
減損損失	9,402	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,588	8,514
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,099	119,139
賞与引当金の増減額(は減少)	291,574	312,134
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,030	17,029
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,691	115,430
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	6,147
受取利息及び受取配当金	19,023	20,545
支払利息	57,450	50,676
投資有価証券評価損益(は益)	207,983	4,166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,836
売上債権の増減額(は増加)	139,183	784,484
たな卸資産の増減額(は増加)	179,271	40,797
仕入債務の増減額(は減少)	47,135	24,331
その他	272,859	311,815
小計	1,351,728	1,634,404
利息及び配当金の受取額	20,488	20,873
利息の支払額	53,107	47,136
法人税等の支払額	139,633	204,041
法人税等の還付額	45,883	21,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,359	1,425,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	20,000
投資有価証券の取得による支出	103,717	46,127
投資有価証券の売却による収入	-	3,850
有形固定資産の取得による支出	39,957	43,192
無形固定資産の取得による支出	14,713	26,832
その他	22,487	11,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,900	120,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	30,000
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	215,053	522,437
社債の償還による支出	125,000	-
自己株式の取得による支出	-	300,197
自己株式の処分による収入	-	38,955
配当金の支払額	204,342	204,323
その他	1,555	5,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,951	473,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,697	6,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409,810	824,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,301	2,802,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	48,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,865,111	1 3,675,341

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した共和電業(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めておりません。変更後の連結子会社の数は7社であります。
2 持分法適用の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ273千円減少し、税金等調整前四半期純利益が9,110千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、11,235千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は537千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は当第3四半期連結会計期間において、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の「為替差損」は3,263千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

- 1 棚卸資産の評価方法
第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- 2 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

- 1 株式給付信託に関する会計処理方法
当社は、平成23年1月25日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本信託」といいます。)を導入しております。
本信託は、「共和電業従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。
今後約4年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の自己株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却相当額が蓄積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配いたします。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。
当社株式の取得・処分については、当社が本信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と本信託は一体であるという会計処理を行っております。従いまして、本信託が所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日(平成23年9月30日)における自己株式数は、以下のとおりであります。
自己株式数 1,068,594株
うち本信託による所有株式数 1,028,000株
- 2 退職給付引当金
国内の連結子会社につきまして、平成23年7月1日に適格退職年金制度を廃止し、親会社と同一の確定給付型企業年金制度に移行しております。
これに伴い、従来、退職給付債務の算定にあたり国内の連結子会社は簡便法を採用しておりましたが、親会社と同一の算定方法である原則法に変更しております。
これにより、退職給付費用(特別損失)を176,707千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,077,705千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,856,125千円
	2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形が下記の通り含まれております。 受取手形 105,189千円
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は4,097千円であります。	3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は10,245千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 857,794千円 賞与引当金繰入額 151,695 役員賞与引当金繰入額 26,980 退職給付費用 64,064 役員退職慰労引当金繰入額 34,823	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 892,689千円 賞与引当金繰入額 167,192 役員賞与引当金繰入額 19,820 退職給付費用 65,828 役員退職慰労引当金繰入額 18,965 貸倒引当金繰入額 8,811

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 280,743千円 賞与引当金繰入額 98,532 役員賞与引当金繰入額 9,005 退職給付費用 21,269 役員退職慰労引当金繰入額 11,641 貸倒引当金繰入額 126	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与手当 302,025千円 賞与引当金繰入額 108,098 役員賞与引当金繰入額 6,606 退職給付費用 22,146 役員退職慰労引当金繰入額 8,032 貸倒引当金繰入額 5,768

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 3,300,111千円	現金及び預金 4,030,341千円
預入期間が3か月を超える定期預金 435,000	預入期間が3か月を超える定期預金 355,000
現金及び現金同等物 2,865,111	現金及び現金同等物 3,675,341

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,758,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,068,594

(注)当第3四半期連結会計期間末に資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式1,028,000株を自己株式数に含めております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,757	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間におきまして、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が299,807千円、処分による減少が35,256千円となりました。また、単元未満株式の買取により389千円増加しており、その結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が264,940千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は276,547千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行っております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,352,498	1,122,117	9,474,616		9,474,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,352,498	1,122,117	9,474,616		9,474,616
セグメント利益	3,189,820	344,156	3,533,976		3,533,976

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,453,040	353,026	2,806,066		2,806,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,453,040	353,026	2,806,066		2,806,066
セグメント利益	947,647	97,600	1,045,248		1,045,248

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められませ
ん。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる有価証券は
ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるデリバティ
ブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
337.75円	334.40円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	133,340	194,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	133,340	194,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,722	25,070

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 6.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	50,772	157,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	50,772	157,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,721	24,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。